

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年11月12日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高 (千円)	13,186,622	10,524,239	27,561,822
経常利益 (千円)	1,540,476	1,153,387	3,013,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,085,121	738,881	2,313,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	623,021	957,731	1,707,650
純資産額 (千円)	20,412,158	22,067,213	21,493,999
総資産額 (千円)	30,424,497	30,354,353	32,159,935
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	176.16	120.10	375.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	175.01	119.41	373.54
自己資本比率 (%)	66.7	72.5	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,365	1,020,581	2,581,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,880	125,573	727,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	740,784	727,406	1,284,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,806,825	7,128,448	6,963,292

回次	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日	自令和2年7月1日 至令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.47	52.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済への深刻な影響が続く中、段階的な経済活動の再開によって、一部に改善の兆しも見受けられるものの、依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期の業況は、制御機器事業は増収となりましたが、主力の染色加工事業、繊維販売事業が減収となった事によりグループ全体では減収となりました。利益面では、製造原価の低減に取り組むとともに、継続的に生産調整等も実施しましたが、大幅な減収になった事等により営業利益は減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、生産調整による助成金収入の計上はあったものの、持分法投資利益が減少したことにより減益となりました。

当第2四半期の当社グループの売上高は10,524百万円と前年同期比2,662百万円（20.2%）の減収となり、営業利益は402百万円と前年同期比541百万円（57.3%）の減益、経常利益は1,153百万円と前年同期比387百万円（25.1%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は738百万円と前年同期比346百万円（31.9%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、納期対応や開発案件の顧客連携により一層努めたものの、新型コロナウイルスによる受注環境の悪化が大きく影響し、主力のユニフォーム用途や海外向け婦人衣料用途並びにスポーツ用途等が大幅に減少しました。自動車関連資材用途は、市況が改善傾向にあり、回復基調で推移しました。利益面では、受注の減少に対応した生産調整や製造原価の低減活動をグループ全体で継続したものの、減益となりました。

当事業の売上高は、4,618百万円と前年同期比1,369百万円（22.9%）の減収となり、営業利益は16百万円と前年同期比398百万円（96.1%）の減益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業、アパレル事業ともに、新型コロナウイルスの影響による衣料消費の急激な減少や営業活動の制限等もあって低調な結果となりました。テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途や婦人衣料用途ともに大幅に受注が減少しました。アパレル事業は、消費の減退や展示会の中止などにより、厳しい状況にあるものの、採算性の向上に努めるなど既存OEM事業の再構築に引き続き取り組むとともに、ECチャンネル向け等の販路拡大に注力しました。また、テキスタイル事業と縫製品事業の連携については、継続的に案件開発に取り組みました。

当事業の売上高は、2,958百万円と前年同期比1,471百万円（33.2%）の減収となり、営業利益は153百万円と前年同期比65百万円（30.1%）の減益となりました。

(制御機器事業)

主力の制御装置関連は、設備投資の減少により、自動車プレス関連制御装置およびFA関連制御装置は低調な結果となりましたが、高速道路向けやダム等のゲート水門向けなど社会インフラ関連並びに半導体装置関連は堅調に推移しました。電力工事関連は、老朽化設備更新における大型案件の新規受注は好調だったものの、中小規模案件が減少したことにより、低調に推移しました。情報システム関連は、パソコン機器の更新がひと段落したことや生産工程管理システムが減少したことから、低調に推移しました。

当事業の売上高は、1,825百万円と前年同期比765百万円（72.2%）の増収となり、営業利益は334百万円と前年同期比156百万円（87.5%）の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物ともに受注環境は改善せず、低調に推移しました。水産資材事業は、主力の沖縄県で中層浮漁礁の営業に注力しましたが、低調な結果となりました。建設不動産事業は、公共物件等の受注活動に注力したものの、一般住宅、リフォーム案件等が減少し低調な結果となりました。複合部材事業は、航空・宇宙向けなどの新規用途への市場浸透に努めましたが、新型コロナウイルスの影響により、主力のモータースポーツ市場用途の受注が回復せず低調な結果となりました。縫製事業は、新型コロナウイルスの影響で、主力の百貨店系アパレル向けが激減し低調な結果となりましたが、新たに病院向けアイソレーションガウン等の生産を行いました。ヘルスケア事業は、新型コロナウイルスの影響により減少していた病院等への来院者数に未だ回復の兆しが見受けられず、低調な結果となりました。

その他の事業の売上高は、1,122百万円と前年同期比586百万円(34.3%)の減収となり、営業損失は115百万円(前年同期は営業利益132百万円)となりました。

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,805百万円減少して30,354百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより2,258百万円減少して15,069百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の増加などにより453百万円増加して15,284百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,378百万円減少して8,287百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより2,370百万円減少して5,912百万円となり、固定負債は、8百万円減少して2,374百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加して22,067百万円となりました。これは、株主資本が366百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,020百万円の収入(前年同期は357百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益1,153百万円や減価償却費239百万円、売上債権の減少2,201百万円がある一方で、持分法による投資利益321百万円や仕入債務の減少1,743百万円、法人税等の支払629百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は125百万円の支出(前年同期は203百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出116百万円によるものです。

「財政活動によるキャッシュ・フロー」は727百万円の支出(前年同期は740百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額397百万円や借入金の圧縮300百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、315百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の拡大に係る当連結会計年度の会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表〔注記事項〕(追加情報)」に記載のとおりです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,436,258	6,436,258	(株)東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,436,258	6,436,258	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年7月1日~ 令和2年9月30日	-	6,436	-	4,655,044	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	477	7.75
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	464	7.54
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	326	5.30
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	MERMAID HOUSE 2 PUDDLE DOCK LONDON UK EC4V 3DB(東京都中央区日本橋三丁目11番 1号)	300	4.87
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002(常任代理人みずほ銀行決 済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号)	243	3.96
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	190	3.08
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	181	2.95
サカイオーベックス従業員持株会	福井市花堂中二丁目15番1号	176	2.87
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	165	2.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	164	2.67
計	-	2,690	43.67

(注) 1. 当社は自己株式を275,927株所有しています。

2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、令和2年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しています。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務に係る株式です。

5. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成31年4月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド及び大和証券株式会社の3社で、259,100株(持株比率4.22%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として令和2年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。

6. 三井住友信託銀行株式会社から、令和2年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社で、323,200株(持株比率5.24%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として令和2年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。

7. フィデリティ投信株式会社から、令和2年8月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が、466,536株(持株比率7.57%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として令和2年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 275,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,147,700	61,477	-
単元未満株式	普通株式 12,658	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,436,258	-	-
総株主の議決権	-	61,477	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	275,900	-	275,900	4.29
計	-	275,900	-	275,900	4.29

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,260,026	7,431,835
受取手形及び売掛金	4,601,978	2,809,372
電子記録債権	2,004,206	1,594,157
商品及び製品	1,404,401	1,127,133
仕掛品	762,330	796,292
原材料及び貯蔵品	597,071	535,407
その他	714,508	787,779
貸倒引当金	15,772	12,030
流動資産合計	17,328,749	15,069,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,390,551	2,337,755
機械装置及び運搬具(純額)	834,980	783,612
土地	2,960,985	2,960,985
リース資産(純額)	104,101	107,266
その他(純額)	52,139	40,074
有形固定資産合計	6,342,758	6,229,694
無形固定資産		
のれん	136,286	107,774
その他	93,297	95,189
無形固定資産合計	229,584	202,963
投資その他の資産		
出資金	5,165,354	5,603,496
その他	3,096,400	3,251,845
貸倒引当金	2,911	3,594
投資その他の資産合計	8,258,842	8,851,746
固定資産合計	14,831,185	15,284,405
資産合計	32,159,935	30,354,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,707,280	2,119,459
電子記録債務	983,077	827,226
短期借入金	1,340,913	1,084,705
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	679,335	306,614
賞与引当金	589,564	568,470
その他	982,591	955,799
流動負債合計	8,282,761	5,912,274
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	391,708	347,087
環境対策引当金	81,466	81,466
その他の引当金	18,900	-
退職給付に係る負債	919,726	919,520
資産除去債務	117,193	117,847
その他	704,179	808,944
固定負債合計	2,383,174	2,374,865
負債合計	10,665,935	8,287,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,262,790	1,261,085
利益剰余金	15,886,861	16,226,295
自己株式	550,105	521,815
株主資本合計	21,254,591	21,620,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,894	337,551
繰延ヘッジ損益	2,232	300
為替換算調整勘定	25,016	137,080
退職給付に係る調整累計額	101,832	93,061
その他の包括利益累計額合計	163,311	381,269
新株予約権	57,201	45,546
非支配株主持分	18,896	19,787
純資産合計	21,493,999	22,067,213
負債純資産合計	32,159,935	30,354,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	13,186,622	10,524,239
売上原価	11,126,386	8,925,961
売上総利益	2,060,236	1,598,277
販売費及び一般管理費	1,115,640	1,195,314
営業利益	944,595	402,962
営業外収益		
受取利息	775	1,580
受取配当金	26,801	24,360
持分法による投資利益	538,613	321,366
助成金収入	-	377,612
その他	48,138	36,452
営業外収益合計	614,328	761,371
営業外費用		
支払利息	10,770	7,557
その他	7,676	3,389
営業外費用合計	18,446	10,946
経常利益	1,540,476	1,153,387
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	121	78
特別損失合計	121	78
税金等調整前四半期純利益	1,540,354	1,153,308
法人税等	453,804	413,535
四半期純利益	1,086,550	739,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,428	891
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085,121	738,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	1,086,550	739,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,383	99,656
繰延ヘッジ損益	434	2,533
為替換算調整勘定	7,685	5,811
退職給付に係る調整額	6,714	8,770
持分法適用会社に対する持分相当額	402,609	117,875
その他の包括利益合計	463,529	217,958
四半期包括利益	623,021	957,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,620	956,839
非支配株主に係る四半期包括利益	1,400	891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,540,354	1,153,308
減価償却費	235,090	239,529
のれん償却額	28,511	28,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,190	3,059
受取利息及び受取配当金	27,576	25,940
支払利息	10,770	7,557
為替差損益(は益)	1,284	1,119
持分法による投資損益(は益)	538,613	321,366
助成金収入	-	377,612
売上債権の増減額(は増加)	145,341	2,201,961
たな卸資産の増減額(は増加)	356,559	338,189
仕入債務の増減額(は減少)	189,272	1,743,023
その他	171,537	152,975
小計	731,376	1,343,961
利息及び配当金の受取額	27,571	25,957
利息の支払額	10,660	7,467
助成金の受取額	-	287,429
法人税等の支払額	390,922	629,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,365	1,020,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169,579	116,184
無形固定資産の取得による支出	8,700	-
投資有価証券の取得による支出	4,516	1,251
その他	21,083	8,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,880	125,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,000	80,000
長期借入れによる収入	400,000	440,000
長期借入金の返済による支出	676,917	660,829
自己株式の取得による支出	167,242	264
配当金の支払額	340,436	397,189
その他	24,188	29,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,784	727,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,147	2,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591,446	165,155
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,272	6,963,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,806,825	7,128,448

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断について、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は概ね年内まで続くものの影響は限定的と仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断を実施していました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の不透明感は大きく、経済への影響は少なくとも当連結会計年度内まで続き、その後緩やかに回復していくものと仮定を変更していますが、影響は限定的として、繰延税金資産の回収可能性の判断を実施しています。

なお、上記の仮定には不確定要素があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済への影響が変更した場合には、将来の連結財務諸表における会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
給与手当賞与	539,226千円	561,928千円
賞与引当金繰入額	115,590	132,169
減価償却費	25,061	28,852
退職給付費用	4,461	4,135
貸倒引当金繰入額	801	3,729
のれん償却額	28,511	28,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	6,004,363千円	7,431,835千円
預入期間が3か月を超える定期預金	197,537	303,386
現金及び現金同等物	5,806,825	7,128,448

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	342,810	55.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成31年3月27日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式100,000株の取得を実施し、単元未満株式の買取りと併せて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が167,242千円増加しています。

また、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が23,638千円減少しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は550,067千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,448	65.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,987,920	4,429,031	1,060,094	11,477,046	1,709,575	13,186,622	-	13,186,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,058	782	99,146	163,987	344,312	508,299	508,299	-
計	6,051,979	4,429,814	1,159,241	11,641,034	2,053,887	13,694,922	508,299	13,186,622
セグメント利益	414,265	218,823	178,608	811,697	132,896	944,593	1	944,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,618,092	2,958,023	1,825,457	9,401,574	1,122,664	10,524,239	-	10,524,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,468	8,705	85,851	113,025	195,994	309,020	309,020	-
計	4,636,561	2,966,728	1,911,309	9,514,599	1,318,659	10,833,259	309,020	10,524,239
セグメント利益又 は損失()	16,146	153,056	334,892	504,095	115,567	388,528	14,434	402,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	176円16銭	120円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,085,121	738,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,085,121	738,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,159	6,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	175円01銭	119円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月11日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
金沢事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。